

# デジタルのインフラ化シナリオ検討

2020年10月2日  
日本電信電話株式会社  
執行役員 新ビジネス推進室長

園田 勝一

# 「インフラのデジタル化」と「デジタルのインフラ化」

インフラのデジタル化が、デジタル技術を用いた既存資産に対する課題解決を目指すのに対し、デジタルのインフラ化は、デジタル技術を通じ新たな社会の仕組みを創造するアプローチである。

項目	インフラのデジタル化		デジタルのインフラ化
形態	単独・垂直統合 (効率・生産性)	↔	エコシステム (多様性・共生関係)
目的	デジタル技術をビジネスプロセスに活用し、効率化・コスト削減、付加価値の向上を実現	↔	デジタル技術をビジネス・モデルの創出に活用し、新たな事業やサービスを生み出す
テーマ	課題解決	↔	価値創造
実現のための視点	要素技術 AI・block Chain・IoT・Cloud Big data・RPA・Robot	↔	サービスモデル Sharing service・Subscription ・Design matching

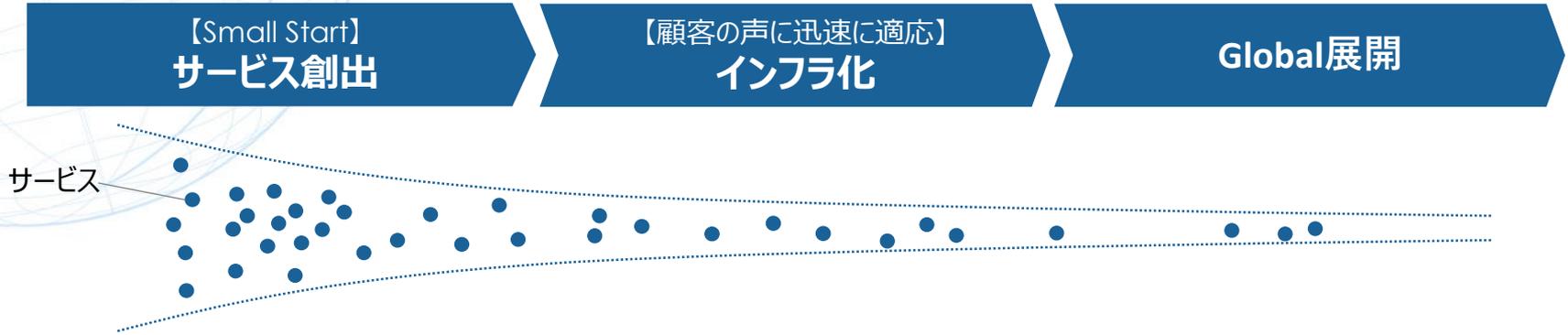
# 「デジタルのインフラ化」とは

デジタルのインフラ化にかかる定義・特徴は以下の通り。実現に向けては、インフラとして求められる要件に加えてデジタルサービス特有の利点や制約を抑えておくことが重要。

<b>定義</b>	<b>DXにより創出されたビジネスモデルが社会生活の中で共有されるものになったもの</b> 例) Google・Apple・Facebook・Amazon・Uber・Airbnb	
<b>特徴</b>	<b>ビジネスモデル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>仕組みの提供</b>              ・物理的なモノを構築・所有せず仕組み(デザイン)を提供し、ビジネスを確立</li> <li>● <b>つなげる</b>              ・クラウドを活用したエコシステムを生成し、様々な機能を組み合わせ新サービスを提供              ・デザインマッチングによる信頼性の確立              →従前の「大企業 = 信頼」から、ベンチャーが仕組みを通じた信頼ブランドを確立</li> </ul>
	<b>事業展開プロセス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>Small Start</b>              ・最初から大資本・大規模プロジェクト (PJ) でのビジネス展開ではない</li> <li>● <b>顧客・市場の声に迅速に適応し進化・拡大</b>              ・当初の目的に固執せず、顧客・市場ニーズを反映した改善の継続              →エンドユーザを巻き込んだサービスのアジャイル開発              →上記で、臨機応変に対応するために、クラウド活用が有効 (リソース・サービス)</li> </ul>

# 日本でデジタルインフラを創出するために

日本人特有の保守性や慎重さにより新たなデジタルサービスの誕生・育成が阻害されていることに加え、スタートアップ支援の仕組みが確立されていないためにデジタルインフラが育たないとの見立て



課題	魅力的なサービスが出ない (多死多産の必要性)	国内で新たなインフラが育たない	海外で新たなインフラが育たない
解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ペルソナ (ターゲット) 明確化</li> <li>● 品質が十分でなくてもリリース</li> <li>● 数多く創出することに注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ペルソナ絞込み→マスに拡大</li> <li>● 日々改善により適応・支持拡大</li> <li>● 自然淘汰の中でインフラが残る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Small Start &amp; 改善継続</li> <li>● ローカライゼーション →実際の現地巻き込みが重要</li> </ul>
施策・要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 失敗許容文化の意識的醸成 (特にITサービスにおいて)</li> <li>● セーフティネットの構築 →大企業内起業 (補助金拡充) →民間セーフティネットモデル確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 規制緩和による裁量範囲拡大 →法令遵守：日本人特性開放</li> <li>● 政府資産の有効活用 →OSS化・R&amp;D成果の開放</li> <li>● データの民主主義 →データオープン化による民活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外現地に出ていくための支援 →現地起業ネットワーク ※ヒトのエコシステム構築</li> <li>● 現地顧客のPJへの参実現 →仕様決定 (改善) に関与</li> </ul>

